

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	11,906,657	12,778,414	23,614,456
経常利益 (千円)	1,492,580	1,402,979	2,767,588
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,003,532	956,973	1,881,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,081,395	794,833	1,792,231
純資産額 (千円)	12,430,439	13,492,871	13,141,275
総資産額 (千円)	24,184,696	26,091,841	25,982,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.88	97.16	190.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	51.7	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,760	746,409	2,682,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,510	415,860	998,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,237	447,238	399,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,109,324	9,379,084	9,576,794

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.59	49.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外経済で弱さがみられ、中国をはじめとした海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題の金融資本市場への影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調には推移しておりますが、新興国の先行き等に不確実性がみられ、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、プレス機械は5,157百万円（前年同四半期比11.3%減）と前年同四半期を下回りました。F Aシステム製品につきましてはブランキングプレスラインの受注が増加したため、3,394百万円（前年同四半期比50.0%増）と前年同四半期を大きく上回りました。アフターサービス工事は3,662百万円（前年同四半期比20.6%減）と前年同四半期を下回りました。全体では、12,214百万円（前年同四半期比3.7%減）と前年同四半期並みとなりました。当年度の受注目標225億円に対する進捗率は54.3%と堅調に推移しております。受注残高は前連結会計年度末に比べ563百万円減少し20,881百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は6,305百万円（前年同四半期比15.0%増）と前年同四半期を上回りました。F Aシステム製品はブランキングプレスラインの売上が増加したことから、3,213百万円（前年同四半期比23.9%増）と前年同四半期を上回りましたが、アフターサービス工事は3,259百万円（前年同四半期比14.8%減）と前年同四半期を下回りました。全体では、12,778百万円（前年同四半期比7.3%増）と前年同四半期を上回りました。

損益面につきましては、営業利益1,372百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益1,402百万円（前年同四半期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益956百万円（前年同四半期比4.6%減）とそれぞれ前年同四半期を下回りました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、20,903百万円となりました。これは、主に現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、5,188百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、12,598百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払金は増加したものの、前受金が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、13,492百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上及び定期預金の払戻による収入等はあったものの、売上債権の増加、前受金の減少、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には9,379百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、746百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。これは、主に売上債権の増加及び前受金の減少等の要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び未払金の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、415百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、447百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,850,000	-	1,055,000	-	747,400

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,362	54.44
ザバンクオブニューヨーク ノントリーテイージャスデ ックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,356	13.77
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	262	2.66
株式会社サクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.44
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	219	2.23
サイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
シービーエイチケイエスエイフボ ンセキュリティーズコーリミテッ ドアカウントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	4/F., NO. 108, SEC1, TUN HWA S. RD., TAIPEI 105, TAIWAN. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	103	1.05
白崎 史剛	相模原市南区	100	1.02
山形 晴美	福井市	100	1.02
垣添 生子	東京都杉並区	91	0.93
計	-	7,994	81.17

(注) 平成28年7月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジ  
メント・エルピー (Cornwall Capital Management LP) が平成28年7月26日現在で以下の株式を所有している旨が記  
載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんの  
で、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー  
(Cornwall Capital Management LP)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市レキシントンアベニュー570 1001号室  
(570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 U.S.A.)

保有株券等の数 1,281,500株

株券等保有割合 13.01%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,848,100	98,481	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,481	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	調達部管掌兼 品質保証部長	常務取締役	品質保証部管掌兼 調達部長	羽田 傳栄	平成28年7月1日
取締役	製造部管掌	取締役	製造部長	東 光信	平成28年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,929,460	8,412,610
受取手形及び売掛金	8,114,522	9,126,853
商品及び製品	58,276	57,321
仕掛品	892,769	585,686
原材料及び貯蔵品	129,510	136,926
繰延税金資産	208,469	214,644
その他	1,552,089	2,371,346
貸倒引当金	960	1,642
流動資産合計	20,884,138	20,903,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,448	1,300,404
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,375	1,048,675
土地	833,057	833,057
その他(純額)	108,278	109,823
有形固定資産合計	3,338,160	3,291,959
無形固定資産		
投資その他の資産	127,426	126,177
投資有価証券	1,055,643	1,090,723
その他	577,017	679,513
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,632,381	1,769,956
固定資産合計	5,097,968	5,188,094
資産合計	25,982,106	26,091,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,053	1,453,639
短期借入金	100,000	100,000
未払金	4,579,438	4,848,707
未払費用	1,221,303	1,104,872
未払法人税等	449,297	513,995
前受金	2,302,162	1,650,776
賞与引当金	341,500	352,000
製品保証引当金	410,401	415,612
受注損失引当金	284,138	257,510
その他	70,303	32,651
流動負債合計	11,007,598	10,729,765
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,064	68,768
退職給付に係る負債	1,672,512	1,694,647
その他	96,655	105,787
固定負債合計	1,833,232	1,869,204
負債合計	12,840,830	12,598,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	11,335,073	11,848,809
自己株式	224	224
株主資本合計	13,137,248	13,650,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,837	168,304
繰延ヘッジ損益	49,276	59,284
為替換算調整勘定	106,011	108,690
退職給付に係る調整累計額	299,098	277,010
その他の包括利益累計額合計	4,026	158,112
純資産合計	13,141,275	13,492,871
負債純資産合計	25,982,106	26,091,841

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	11,906,657	12,778,414
売上原価	9,219,347	10,437,752
売上総利益	2,687,309	2,340,661
販売費及び一般管理費	1,130,441	968,593
営業利益	1,556,868	1,372,067
営業外収益		
受取利息	13,559	18,692
受取配当金	8,509	8,337
為替差益	-	9,219
その他	7,248	1,515
営業外収益合計	29,316	37,764
営業外費用		
支払利息	255	202
固定資産除却損	1,748	3,026
外国租税公課	4,636	2,173
その他	86,964	1,450
営業外費用合計	93,604	6,853
経常利益	1,492,580	1,402,979
税金等調整前四半期純利益	1,492,580	1,402,979
法人税等	489,048	446,006
四半期純利益	1,003,532	956,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003,532	956,973

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,003,532	956,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,492	20,467
繰延ヘッジ損益	46,448	10,007
為替換算調整勘定	30,243	214,702
退職給付に係る調整額	13,663	22,088
その他の包括利益合計	77,862	162,139
四半期包括利益	1,081,395	794,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081,395	794,833
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,492,580	1,402,979
減価償却費	239,725	277,059
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	10,500
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,023	5,211
受注損失引当金の増減額(は減少)	38,698	23,108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,202	44,223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,704	4,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	682
受取利息及び受取配当金	22,068	27,029
支払利息	255	202
固定資産除却損	1,748	3,026
売上債権の増減額(は増加)	753,555	1,064,227
たな卸資産の増減額(は増加)	291,190	237,013
その他の流動資産の増減額(は増加)	211,663	178,944
仕入債務の増減額(は減少)	182,935	162,974
未払費用の増減額(は減少)	112,354	81,791
未払金の増減額(は減少)	161,924	542,789
前受金の増減額(は減少)	52,114	550,071
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,500	4,628
その他	6,746	20,022
小計	1,207,185	1,108,689
利息及び配当金の受取額	25,980	26,781
利息の支払額	255	202
法人税等の支払額	390,150	388,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,760	746,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	931,062	1,010,342
定期預金の払戻による収入	846,981	1,185,350
投資有価証券の取得による支出	110,447	14,992
投資有価証券の売却及び償還による収入	350	10,768
有形固定資産の取得による支出	310,276	448,501
無形固定資産の取得による支出	18,747	31,467
その他	99,308	106,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,510	415,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	393,500	443,749
その他	2,736	3,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,237	447,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,313	81,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,673	197,710
現金及び現金同等物の期首残高	8,281,997	9,576,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,109,324	9,379,084

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	311,276千円	280,002千円
賞与引当金繰入額	76,450	75,690
退職給付費用	24,185	24,168
研究開発費	131,138	60,313

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)  
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,171,318千円	8,412,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,061,994	1,033,526
流動資産 その他	2,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	8,109,324	9,379,084

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	393,989	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	443,237	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円88銭	97円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,003,532	956,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,003,532	956,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,849	9,849

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である日立造船株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	日立造船株式会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市住之江区南港北一丁目7番89号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長兼CEO 谷所 敬	
(4) 事業内容	環境装置、プラント、水処理装置、機械、プロセス機器、インフラ設備、防災システム及び精密機械等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等	
(5) 資本金	45,442百万円	
(6) 設立年月日	昭和9年5月29日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成28年3月31日現在)		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9.24%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.71%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.11%
	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2.69%
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	2.50%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.84%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1.39%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.35%
	BNPパリバ証券株式会社	1.33%
	資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	1.01%
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	公開買付者は、間接所有分（5,000株）を含め、本日現在、当社の発行済株式総数（9,850,000株）の54.49%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当する5,367,400株を所有しております。
	人的関係	本日現在、当社の監査役1名が公開買付者の従業員を兼務しております。また、本日現在、公開買付者の従業員6名が当社へ出向しております。
	取引関係	当社は、公開買付者に対して、製品の販売及びサービスの提供を行っております。
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたしません。

(注) 「大株主及び持株比率（平成28年3月31日現在）」における持株比率の記載は、公開買付者の発行済株式総数に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入）を記載しております。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

### (2) 買付け等の価格

普通株式 1株につき、金2,125円

### (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,487,332 (株)	- (株)	- (株)

### (4) 買付け等の期間

平成28年11月7日(月曜日)から平成28年12月19日(月曜日)まで(30営業日)

### (5) 公開買付開始公告日

平成28年11月7日(月曜日)

### (6) 公開買付代理人

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
カブドットコム証券株式会社(復代理人)

## 3. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

公開買付者は、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかった場合には、本公開買付けの成立後、一連の手続きを経て、公開買付者が当社株式の全てを取得することを予定しているとのことです。

## 4. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社株式は、提出日現在、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)JASDAQ市場(以下「JASDAQ市場」といいます。)に上場されていますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従って、当社株式は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けの成立後に、当社株式の全て(但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)の取得を目的として完全子会社化手続を実施することを予定しておりますので、その場合、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。上場廃止後は、当社株式をJASDAQ市場において取引することはできません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、会社の支配株主（親会社）である日立造船株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。